

## 〔 7 〕 一般機械工業

### 1 金属工作機械

#### 1 . 企業経営動向

##### ( 1 ) 経営戦略・経営方針

日本は、昭和 5 7 年に初めて工作機械の生産額で世界一の座につき、現在に至るまでその地位を保持している。日本の工作機械は、世界の生産全体の約 3 0 % を占めているが、精度・品質を確保するために国内生産を原則とするメーカーが多く、海外生産比率は約 1 0 % と低い。

需要については、平成 1 0 ・ 1 1 年に国内景気の低迷を背景に外需が内需を上回ったが、平成 1 2 年に入り内需の回復傾向を示し、外需比率が過半数を下回っている。

工作機械のメーカーは中小企業が多い上、全体で 1 2 0 ～ 2 0 0 社程度あるといわれ、国内においてはもちろん、海外マーケットにおいても日本のメーカー同士の激しい競争がある。また、高機能機種を得意とするメーカーと極力余剰機能をカットした専用機を送り込むメーカーといったメーカーの 2 極化が近年進んでいる。今後の方向性としては、高速高精度化への不断の取組を続けるとともに、新たな分野、例えば、ネットワークを介して工作機械の活動状況を把握し、遠隔で保守・点検等を行える工作機械の開発や、切削油の廃油などの産業廃棄物を出さないドライカット方式などを初めとする環境配慮型機の開発など新たな分野機種による更新需要を狙う企業も多い。

##### ( 2 ) 企業業績

我が国工作機械工業の受注高・売上高は、いずれも平成 2 年度上期をピークに大幅な減少を続けてきたが、平成 5 年度下期をボトムに回復を続け、平成 9 年度の受注額は 6 年振りに 1 兆円を突破、史上 3 位の高額を記録するなど、緩やかに回復を続けてきた。

その後、平成 1 0 ・ 1 1 年度は、長引く国内景気の低迷などを背景に受注高・売上高は減少となったが、平成 1 2 年に入り、国内需要、特に半導体製造装置や情報通信といった IT 関連産業向けを主導に回復傾向を示している。

工作機械メーカー 3 9 社を対象とした調査では、売上高営業利益率は平成 1 0 年度 3 . 8 % 平成 1 1 年度 0 . 4 % ( ピーク時(平成 2 年度) 9 . 7 % )、経常利益率 3 . 0 % - 0 . 7 % ( ピーク時(平成 2 年度) 9 . 6 % ) と需要低迷を反映してマイナスとなったが、平成 1 2 年度見込みは、需要回復を反映して売上高営業利益率が 3 . 5 %、経常利益率が 1 . 5 % と見込まれている。

表 [ 7 ] - 1 - 1

工作機械産業の経営状況  
(単位：億円)

|               | 10年度<br>実績        | 11年度<br>実績        | 12年度<br>見込        |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高<br>うち工作機械 | 13,427<br>(7,119) | 12,089<br>(5,379) | 13,500<br>(6,700) |
| 営業利益<br>(同上率) | 512<br>3.8%       | 47<br>0.4%        | 470<br>3.5%       |
| 経常利益<br>(同上率) | 401<br>3.0%       | -83<br>-0.7%      | 200<br>1.5%       |
| 自己資本比率        | 47.3%             | 45.1%             | 46.0%             |

【 ( 社 ) 日本工作機械工業会調べ - 主要 3 9 社合計 】

## 2 . 需給・価格動向

## ( 1 ) 現状及びその要因

## 受注・生産状況

平成 1 1 年度の受注高は対前年度比 1 3 . 9 % 減の 7 , 8 0 9 億円となり、2 年連続の対前年度割れとなった。これを内外需別でみると、内需は国内景気の低迷を反映し、対前年度比 7 . 7 % 減の 3 , 7 9 7 億円と減少した。外需は欧米市場の需要低迷と年央からの円高の影響により対前年度比 1 9 . 1 % 減の 4 , 0 1 3 億円と減少となった。

工作機械の生産高も受注の減速傾向に伴って、2 年連続の対前年度割れの 7 , 2 3 9 億円 ( 対前年度比 2 3 . 3 % 減 ) となった。

平成 1 2 年に入り、内需主導の回復傾向を示し、平成 1 2 年度上期の受注高は対前年同期比 3 4 . 6 % 増の 4 , 9 3 8 億円となった。これを内外需別で見ると、内需は半導体製造装置や情報通信といった I T 関連産業における設備投資が好調に推移しており、対前年同期比 5 1 . 8 % 増の 2 , 5 9 8 億円となり、外需はアジア向けを中心に回復傾向を示し、対前年同月比 1 9 . 5 % 増の 2 , 3 4 1 億円となった。

また、生産額も受注の回復傾向に伴って、対前年同月比 1 0 . 8 % 増の 3 , 9 5 3 億円となった。

## 出荷状況

平成 1 1 年度の販売額は、対前年度比 2 5 . 5 % 減の 7 , 4 4 6 億円となり、低迷する国内景気や減速した欧米市場を反映して 2 年連続減少となった。

平成 1 2 年度上期の販売額は回復傾向を示し、対前年度同期比 6 . 7 % 増の 3 , 9 6 3 億円となった。

## 在庫状況

各企業は生産調整に努力しており、平成3年（在庫15,122台）以降減少傾向にあり、ここ一年では5千台代後半から7千台半ばで推移している。

## コスト・価格動向

価格動向については、平成11年度は需要が低迷し、製品価格は低下した。平成12年に入り需要が回復傾向にあることから、激しい価格競争にはなっておらず、大手企業の中には、価格水準の改善に努めているところもある。

### （2）12年度下期、13年度の展望

内需については、半導体製造装置や情報通信といったIT関連産業における設備投資が好調に推移しており、今後は新車販売台数が回復傾向にある自動車の部品業界等に波及していくことが期待される。

外需については、アジア向けが本格的な回復傾向を示しているが、欧州向けがユーロ安の影響が懸念される。

（社）日本工作機械工業会では、今年の受注総額を9,600億円で、昨年（7,566億円）に比べ26.7%増加すると予想している。

表[7]-1-2 工作機械の生産・出荷状況 (単位：億円)

|      | 6年度   | 7年度   | 8年度   | 9年度    | 10年度  | 11年度  |
|------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
| 受注総額 | 6,320 | 8,107 | 9,876 | 11,375 | 9,073 | 7,809 |
| 内需受注 | 3,404 | 4,323 | 5,358 | 6,299  | 4,112 | 3,797 |
| 外需受注 | 2,916 | 3,784 | 4,518 | 5,076  | 4,962 | 4,013 |
| 生産   | 5,816 | 7,503 | 8,806 | 10,395 | 9,443 | 7,239 |
| 輸出   | 3,534 | 5,112 | 6,058 | 6,554  | 6,410 | 5,316 |
| 輸入   | 278   | 483   | 635   | 773    | 577   | 671   |

受注：日本工作機械工業会調べ、生産：生産動態統計、輸出入：貿易統計

## 3. 設備投資動向

### （1）11年度実績

平成11年度実績は、企業収益の悪化を背景に設備投資が大幅に減少した結果、調査企業13社合計で125億円となった。これは216億円であった平成10年度実績に比べ42.1%の大幅な減少である。

目的別では、更新・維持補修投資、研究開発の割合が高く、省エネルギー及び情報化投資は低調だった。

( 2 ) 1 2 年度修正計画

平成 1 2 年度計画については、需要が回復傾向にあることから設備投資も回復傾向にあり、調査企業 1 7 社合計で 1 5 6 億円と計画されている。これは 1 4 3 億円であった平成 1 1 年度実績と比較して 9 . 3 % の増加である。

目的別でみると、平成 1 1 年度実績と比べて生産能力増強及び情報化投資の割合が高くなっている。

( 3 ) 1 3 年度計画

平成 1 3 年度計画は、調査企業 1 1 社で 1 1 5 億円と計画されている。これは 1 3 7 億円であった平成 1 2 年度修正計画と比べ 1 5 . 7 % の減少である。

目的別に見ると、更新・維持補修、合理化・省力化、情報化投資の割合が高くなっている。

( 4 ) 投資への取り組みについて

設備投資動向としては、多くの企業が生産能力増強投資及び更新・維持補修投資を今後重点的に設備投資する項目としている。

一方、省エネルギー投資・新エネルギー投資、環境保全投資及び福利厚生投資を重点項目とする企業は少なかった。

表 [ 7 ] - 1 - 3 設備投資実績及び計画 ( 単位 : 百万円、% )

| 設 備 投 資 額       |                  |                  |                 | 対前年度比         |               |
|-----------------|------------------|------------------|-----------------|---------------|---------------|
| ( 17社 )         |                  | ( 11社 )          |                 |               |               |
| (A) 11年度<br>実 績 | (B) 12年度<br>修正計画 | (C) 12年度<br>修正計画 | (D) 13年度<br>計 画 | 12年度<br>B / A | 13年度<br>D / C |
| 14,290          | 15,625           | 13,665           | 11,505          | 109.3         | 84.2          |

表 [ 7 ] - 1 - 4 投資目的別構成比 ( 単位 : % )

|               | 11-12年度共通回答<br>企業ベース |                 | 12-13年度共通回答<br>企業ベース |                |
|---------------|----------------------|-----------------|----------------------|----------------|
|               | (A)11年度<br>実 績       | (B)12年度<br>修正計画 | (C)12年度<br>修正計画      | (D)13年度<br>計 画 |
| 生産能力増強        | 8 . 8                | 1 2 . 8         | 1 4 . 1              | 7 . 6          |
| 更新、維持・補修      | 2 0 . 6              | 2 1 . 5         | 1 9 . 1              | 2 1 . 9        |
| 研究開発          | 2 2 . 9              | 2 0 . 9         | 2 4 . 4              | 1 8 . 4        |
| 省エネルギー・新エネルギー | 1 . 5                | 1 . 0           | 1 . 2                | 1 . 8          |
| 環境保全投資        | 5 . 5                | 5 . 5           | 6 . 2                | 3 . 2          |

|              |           |           |           |           |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 合理化・省力化      | 1 3 . 8   | 2 1 . 5   | 1 7 . 1   | 1 9 . 4   |
| 情報化投資        | 3 . 4     | 1 2 . 3   | 1 3 . 9   | 1 4 . 8   |
| その他          | 2 3 . 7   | 4 . 4     | 3 . 9     | 1 3 . 0   |
| うち福利厚生向け     | 0 . 0     | 0 . 0     | 0 . 0     | 0 . 0     |
| 合          計 | 1 0 0 . 0 | 1 0 0 . 0 | 1 0 0 . 0 | 1 0 0 . 0 |

#### 4 . 長期資金調達・運用動向

##### ( 1 ) 長期資金運用動向

平成 1 2 年度修正計画は、平成 1 1 年度実績に比べて設備資金がほぼ同額であるものの、投融資は大幅に減少する見込みであり、特に海外直接投資が減少する見込みである。

平成 1 3 年度計画は、平成 1 2 年度修正計画とほぼ同じ傾向であり、設備投資資金はあまり変わらないものの、投融資が大幅に減少する見込みである。

表 [ 7 ] - 1 - 5      長期資金運用実績及び計画（純増ベース）（単位：百万円、％）

| ()社数         | 11年度実績 |       | 12年度修正計画 |       | 13年度計画 |       | 対前年度比 |       |
|--------------|--------|-------|----------|-------|--------|-------|-------|-------|
|              | (12)   | 構成比   | (12)     | 構成比   | (10)   | 構成比   | 12/11 | 13/12 |
| 設 備 資 金      | 11,550 | 54.9  | 11,762   | 97.0  | 10,230 | 98.7  | 101.8 | 96.6  |
| 投 融 資        | 10,808 | 51.3  | 3,239    | 26.7  | -20    | -0.2  | 30.0  | -0.8  |
| 関連会社         | 3,141  | 14.9  | 1,859    | 15.3  | 0      | 0.0   | 59.2  | 0.0   |
| 海外直投         | 7,510  | 35.7  | 1,280    | 10.6  | -20    | -0.2  | 17.0  | -1.6  |
| そ の 他        | 157    | 0.7   | 100      | 0.8   | 0      | 0.0   | 63.7  | 0.0   |
| 短期資金への振替     | -1,302 | -6.2  | -2,879   | -23.8 | 150    | 1.4   | 221.1 | -5.5  |
| 合          計 | 21,056 | 100.0 | 12,122   | 100.0 | 10,360 | 100.0 | 57.6  | 99.3  |

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計値は端数処理の関係で一致しない場合がある。

##### ( 2 ) 長期資金調達動向

平成 1 2 年度修正計画は、借入金が大幅に償還超過になる見込みであり、さらに、内部資金も減少する見込みとなっている。平成 1 3 年度計画については、ほぼ平成 1 2 年度修正計画と同じようになっているが、民間金融機関からの借入金の償還超過が大きくなる見込みである。

表 [ 7 ] - 1 - 6      長期資金運用実績及び計画（純増ベース）（単位：百万円、％）

| ()社数 | 11年度実績 |     | 12年度修正計画 |     | 13年度計画 |     | 対前年度比 |       |
|------|--------|-----|----------|-----|--------|-----|-------|-------|
|      | (12)   | 構成比 | (12)     | 構成比 | (10)   | 構成比 | 12/11 | 13/12 |
|      |        |     |          |     |        |     |       |       |

|             |        |       |        |       |        |       |       |       |
|-------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 株 式         | 720    | 3.4   | 0      | 0.0   | 0      | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| 社 債         | 3,000  | 14.2  | 0      | 0.0   | 0      | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| 資産の流動化によるもの | 0      | 0.0   | 0      | 0.0   | 0      | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| 借 入 金       | -3,604 | -17.1 | -4,721 | -38.9 | -4,810 | -46.4 | 131.0 | 94.2  |
| 政府系金融機関     | -4     | 0.0   | 0      | 0.0   | 0      | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| 民間金融機関      | -221   | -1.0  | -61    | -0.5  | -1,250 | -12.1 | 27.6  | 281.5 |
| その他         | -3,379 | -16.0 | -4,660 | -38.4 | -3,560 | -34.4 | 137.9 | 76.4  |
| 内 部 資 金     | 20,940 | 99.4  | 16,843 | 138.9 | 15,170 | 146.4 | 80.4  | 97.7  |
| (減価償却)      | 11,974 | 56.9  | 12,137 | 100.1 | 11,160 | 107.7 | 101.4 | 101.5 |
| 合 計         | 21,056 | 100.0 | 12,122 | 100.0 | 10,360 | 100.0 | 57.6  | 99.3  |

(注) 対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計値は端数処理の関係で一致しない場合がある。

## 2 建設土木機械

### 1. 企業経営動向

#### (1) 経営戦略・経営方針

近年の建設機械業界は、国内経済の低迷、海外における最大のマーケットであったアジア需要の大幅な減少等により、出荷額で平成10年度が対前年度比20%減、平成11年度が8%減と厳しい状況であった。

平成12年度上期は、内需については、設備投資が持ち直しつつあること等から、ようやくほぼ底を打った模様であるものの、その需要回復力には力強さがなく、前年度同期比2.1%の増加であり、外需については、アジア向けに回復基調があるもののその足取りは鈍く、また、現在最大の輸出先である米国向けが低迷するなど、前年度同期比-3.9%の減少であり、全体としては前年度同期比0.1%の増加であった。

建設機械メーカ各社は、現下の厳しい状況を乗り越えるべく、国内市場の縮小に対応した事業規模の適正化、競争力の強化を図っており、大手を中心に生産拠点の整理統合、閉鎖、国内販売体制の再編等が行われている。

#### (2) 企業業績

平成3年度から3年間、各社の利益は減少の一途をたどり、雇用調整、内製化等リストラに取り組み体力をつけ、平成7年度より回復。平成8年度はバブル期の建設機械の更新需要と消費税率上昇による前倒し需要により増収増益となる企業が多かった。

しかしながら、平成9年度以降は、需要の低迷の影響が大きく、主要企業はほとんどが減収減益となり、主要企業9社中、赤字決算の企業数が平成9年度の1社から、平成10年度は5社、平成11年度は6社に増加した。

表〔 7 〕 - 2 - 1 建設機械産業の経営状況 ( 単位：億円、％ )

|       | 9 年度   | 10 年度  | 11 年度  | 12 年度見込み |
|-------|--------|--------|--------|----------|
| 売上高   | 14,554 | 12,473 | 11,312 | 9,327    |
| 営業利益  | 504    | 163    | -147   |          |
| 経常利益  | 432    | 115    | -66    | 220      |
| 経常利益率 | 3.0    | 0.9    | -0.6   | 2.4      |

( 主要 9 社 )

## 2 . 需給・価格動向

### ( 1 ) 現状及びその要因

#### 生産状況

平成 2 年度に 2 兆円規模になった生産は、景気後退、深刻な不況が長引く中で年々 10 % 程度減少し続け、平成 5 年度は 1 兆 2 千億円と昭和 6 2 年度並に後退したものの、平成 6 年度から増加に転じ、平成 8 年度はバブル期の建設機械の更新需要、消費税率上昇による駆け込み需要、米国の好景気による外需の回復などにより、1 兆 4 , 5 10 億円となった。

しかしながら、平成 9 年度以降は、国内景気の低迷や最大マーケットであったアジア向け輸出の不振などにより生産額は再び減少し、平成 10 年度には 1 兆円台を割り込み 9 , 7 8 5 億円となった。

平成 11 年度は、主力機種の油圧ショベルは経済対策等の効果や住宅建設が堅調であったこと等から前年度比約 10 % 増となったが、建設用クレーン等は依然として低迷が著しく、全体では前年同月比 0 . 1 % 増の 9 , 8 0 1 億円であった。

平成 12 年度に入り、前年度までの在庫調整がほぼ終了し、4 月から 8 月までの累計額は対前年度同月比 12 . 3 % の増加となった。

#### 出荷状況

平成 10 年度の出荷額は、内需が民間設備投資の減少等による建設需要の停滞等により 2 年連続マイナスの 24 . 2 % 減の 9 , 2 9 3 億円、外需は欧米向けが好調であったが、アジア向けの低迷が著しく 9 年度のプラスからマイナスに転じ 9 . 9 % 減の 5 , 2 6 7 億円、トータルで 19 . 6 % 減の 1 兆 4 , 5 6 0 億円であった。

平成 11 年度の出荷額は、内需は緊急経済対策や公共工事の前倒し執行等の効果により一部機種ではプラスに転じたものの全体では前年度比 4 . 1 % 減の 8 , 9 1 4 億円、外需は堅調に推移している欧米向けにくわえアジア向けにも回復の兆しが見え始めているが、一方で北米向けが流通在庫調整の影響等により大きく落ち込んでおり全体では前年度比 13 . 5 % 減の 4 , 5 5 6 億円、トータルで前年度比 7 . 5 % 減の 1

兆3,471億円であった。

平成12年度上期の出荷額は、内需については、設備投資が持ち直しつつあること等から、ようやくほぼ底を打った模様であるものの、その需要回復力には力強さがなく、前年度同期比2.1%増の4,344億円であり、外需については、アジア向けに回復基調があるもののその足取りは鈍く、また、現在最大の輸出先である米国向けが低迷するなど、前年度同期比-3.9%減の2,146億円であり、全体としては前年度同期比0.1%増の6,490億円となった。

#### 在庫状況

前年同期比で比べると在庫台数は平成2年10月以降増え続け平成4年10月（前年同期比206.2%）をピークに在庫は減少。平成9年1月まで続いた。

平成9年度に入り、内需低迷から各社とも国内向け生産を押さえてきていたものの、予想以上の需要減が続き、平成9年7月以降前年同月比10%を超える在庫が続いた。

平成10年度に入り、需要の回復はないものの生産調整の適正化が図られ、在庫の積み増しは落ちつき、平成10年度後半から平成11年度は、対前年同月比-30%前後となった。

平成12年度に入り、生産調整はほぼ終了し、在庫量はほぼ前年並みになっている。

#### コスト・価格動向

平成11年度の製品価格は、競争の激化とともに低下し、特にリース・レンタル業向けについては大量購入の効果で大幅な値下げが起こった。平成12年度に入り需要はほぼ底を打った模様であるが、その回復力に力強さがなく、製品価格水準も低迷している。

表〔7〕- 2 - 2 建設土木機械の生産・出荷状況 （単位：億円）

|        | 7年度    | 8年度    | 9年度    | 10年度  | 11年度  |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 生産     | 13,431 | 14,510 | 13,139 | 9,785 | 9,801 |
| 輸出     | 4,931  | 5,975  | 6,480  | 7,339 | 4,834 |
| (うち部品) | (540)  | (544)  | (695)  | (814) | (622) |
| 輸入     | 414    | 583    | 492    | 502   | 389   |
| (うち部品) | (171)  | (239)  | (234)  | (250) | (185) |
| 内需出荷   | 13,809 | 14,997 | 12,264 | 9,293 | 8,914 |

出 荷：(社)日本建設機械工業会調べ

生 産：生産動態統計

輸出入：貿易統計

#### (2) 12年度下期、13年度の展望

(社)日本建設機械工業会が本年8月にまとめた需要予測によると、内・外需合計（補給部品を除く）で今年度は1兆1,503億円（前年比1%減）、2001年度上期は5,575億円（前年同期比1%増）と見込んでいる。



内需：今年度上期については、公共投資や住宅投資の減少にともない前年同期比 1 %減、下期については公共投資減少の影響がある一方で民間設備投資の持ち直しが期待され前年同期比 ± 0 %と予測。年度合計では 7,597 億円（前年同期比 ± 0 %）と底打ちすると予測。2001 年度上期については民間設備投資が回復すると期待され前年同期比 1 %増と予測。

外需：今年度上期については、流通在庫調整が続く北米の需要が減少する中、ミニショベル等好調な機種があることから前年同期比 ± 0 %、下期については北米の需要減により前年同期比 2 %減と予測。年度合計では、3,906 億円（前年同期比 1 %減）の微減と予測。2001 年度上期については、北米の景気後退懸念はあるものの、好調な欧州やアジア経済の本格回復に伴い前年同期比 1 %増と予測。

### 3．設備投資動向

#### （１）１１年度実績

平成 11 年度実績は、前年度に引き続き需要低迷し、設備投資は全体として抑制され、調査企業 10 社合計で 272 億円となった。これは 286 億円であった平成 10 年度実績に比べ 4.9 %の減少である。

目的別では、合理化・省力化投資（約 41 %）、更新・維持補修投資（約 22 %）のウェイトが引き続き高く、生産能力増強及び情報化関係投資は低調であった。（約 1 %）

#### （２）１２年度修正計画

12 年度修正計画は、需要がようやくほぼ底を打った模様であるものの、その回復力には力強さがなく、設備投資の抑制傾向は変わらず、調査企業 12 社合計で 218 億円と計画されている。これは 279 億円であった平成 11 年度実績に比べ 21.7 %の減少である。

目的別では、合理化・省力化投資、更新・維持補修投資を中心とした構成に大きな変化は見られない。

#### （３）１３年度計画

平成 13 年度計画は、調査企業 7 社合計 163 億円と計画されている。これは 174 億円と計画されている平成 12 年度修正計画に比べ 6.0 %の減少である。

目的別では、合理化・省力化投資、更新・維持補修投資を中心とした構成に大きな変化は見られない。

#### （４）投資への取り組み

設備投資動向としては、合理化・省力化投資、更新・維持補修投資を中心とした構成に大きな変化はみれないものの、小さなシェアながらも情報化投資に対する投資マインドは高まる傾向にある。

表〔 7 〕 - 2 - 3 設備投資実績及び計画

( 単位：億円、% )

| 設備投資額          |                 |                 |                | 対前年度比       |             |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-------------|-------------|
| ( 1 2 社 )      |                 | ( 7 社 )         |                |             |             |
| (A)11年度<br>実 績 | (B)12年度<br>修正計画 | (C)12年度<br>修正計画 | (D)13年度<br>計 画 | 12年度<br>B/A | 13年度<br>D/C |
| 2 7 9          | 2 1 8           | 1 7 4           | 1 6 3          | 78.3        | 94.0        |

表〔 7 〕 - 2 - 4 投資目的別構成比

単位：% )

|               | 11-12FY共通回答<br>企業ベース |                 | 12-13FY共通回答<br>企業ベース |               |
|---------------|----------------------|-----------------|----------------------|---------------|
|               | (A)11年度<br>実績        | (B)12年度<br>修正計画 | (C)12年度<br>修正計画      | (D)13年度<br>計画 |
| 生産能力増強        | 1.0                  | 1.8             | 1.8                  | 1.2           |
| 更新、維持・補修      | 21.9                 | 30.1            | 27.0                 | 28.5          |
| 研究開発          | 3.3                  | 1.9             | 1.1                  | 1.4           |
| 省エネルギー・新エネルギー | 3.1                  | 2.7             | 3.4                  | 3.5           |
| 環境保全投資        | 6.9                  | 6.8             | 8.2                  | 3.9           |
| 合理化・省力化       | 41.0                 | 41.1            | 43.3                 | 44.5          |
| 情報化投資         | 1.1                  | 3.4             | 4.0                  | 7.6           |
| その他           | 21.7                 | 12.1            | 11.2                 | 9.4           |
| (うち福利厚生)      | 0.6                  | 0.3             | 0.3                  | 0.4           |
| 合計            | 100.0                | 100.0           | 100.0                | 100.0         |

(注)項目の合計は端数処理の関係で100%とならない場合がある。

#### 4．長期資金調達・運用動向

##### (1) 長期資金運用動向

平成12年度修正計画は、平成11年度実績に比べ、設備資金は減少したものの、投融資が増加する見込みであり、特に関連会社向け投融資が増加する見込みである。

平成13年度計画は、平成12年度修正計画と比べ、設備資金は前年並みであるものの、投融資は減少する見込みである。

表〔7〕- 2 - 5 長期資金運用実績及び計画（純増ベース）（単位：億円、％）

| ( )社数  | 11年度実績 |        | 12年度修正計画 |        | 13年度計画 |       | 対前年度比    |         |
|--------|--------|--------|----------|--------|--------|-------|----------|---------|
|        | (10)   | 構成比    | (10)     | 構成比    | (6)    | 構成比   | 12 / 11  | 13 / 12 |
| 設備資金   | 368    | 227.9  | 269      | 74.9   | 60     | 54.9  | 73.1     | 100.9   |
| 投融資    | -72    | -44.3  | 769      | 214.0  | 45     | 41.4  | -1,074.8 | 84.4    |
| 関連会社   | -255   | -157.7 | 389      | 108.4  | 15     | 13.8  | -152.9   | 68.7    |
| 海外直投   | 152    | 94.2   | 381      | 106.2  | 20     | 18.4  | 251.0    | 63.6    |
| その他    | 31     | 19.2   | -2       | -0.6   | 10     | 9.2   | -6.4     | -       |
| 短期資金振替 | -135   | -83.6  | -678     | -188.8 | 4      | 3.7   | 502.8    | 32.1    |
| 合 計    | 161    | 100.0  | 359      | 100.0  | 109    | 100.0 | 222.6    | 109.0   |

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

##### (2) 長期資金調達動向

平成12年度修正計画は、株式、社債及び借入金償還超過になる見込みであるものの、資産の流動化及び内部資金により長期資金が確保される見込みである。平成13年度計画は、ほとんどは内部資金により調達される見込みである。

表〔7〕- 2 - 6 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）（単位：億円、％）

| ( )社数      | 11年度実績 |        | 12年度修正計画 |       | 13年度計画 |       | 対前年度比    |         |
|------------|--------|--------|----------|-------|--------|-------|----------|---------|
|            | (10)   | 構成比    | (10)     | 構成比   | (6)    | 構成比   | 12 / 11  | 13 / 12 |
| 株式         | 91     | 56.4   | -73      | -20.3 | 0      | 0.0   | -80.2    | 0.0     |
| 社債         | 70     | 43.4   | -50      | -13.9 | 0      | 0.0   | -71.4    | 0.0     |
| 資産流動化によるもの | -16    | -9.9   | 135      | 37.6  | 0      | 0.0   | -843.8   | 0.0     |
| 借入金        | -236   | -146.2 | -67      | -18.7 | -4     | -4.1  | 28.4     | 70.8    |
| 政府系金融機関    | -12    | -7.6   | -23      | -6.5  | -1     | -1.3  | 190.9    | 43.1    |
| 民間金融機関     | -216   | -134.0 | -123     | -34.3 | -3     | -2.8  | 57.0     | 100.0   |
| その他        | -8     | -4.7   | 80       | 22.1  | 0      | 0.0   | -1,054.4 | 0.0     |
| 内部資金       | 252    | 156.4  | 414      | 115.3 | 113    | 104.1 | 164.2    | 106.7   |
| (減価償却)     | 356    | 220.8  | 320      | 89.0  | 67     | 61.8  | 89.8     | 99.1    |
| 合 計        | 161    | 100.0  | 359      | 100.0 | 109    | 100.0 | 222.6    | 109.0   |

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。